

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720314

研究課題名(和文)近代日本における地域振興政策の研究

研究課題名(英文)Study of the regional promotion policy in modern age Japan

研究代表者

伊藤 大介 (ITO, Daisuke)

東北大学・学術資源研究公開センター・協力研究員

研究者番号：70400439

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、『河北新報』や『山形新聞』という地方新聞のほか、国立公文書館や宮城県公文書館が所蔵する公文書を調査して、昭和戦前期に進められた雪害運動の経緯を明らかにした。調査した歴史資料はデータベース化して、研究を進めていく環境を整備した。2013年10月には、研究成果として『近代日本と雪害 雪害運動にみる昭和戦前期の地域振興政策』という論文集を発行し、雪害運動の研究水準を大幅に向上させた。

研究成果の概要(英文)：In this study, I clarified process of the movement on snow damage developed during prewar period in Showa. I used "KAHOKU SHIMPO", "YAMAGATA SHIMBUN", and the official document which National Archives owned as a history document. I made the database of the document and promoted a study. In October, 2013, I published a memoirs "Snow Damage and Modern Japan:Regional promotion policy viewed from the movement on snow damage during prewar period in Showa".

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：近現代史 地域振興史

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した当初の背景としては、「裏日本」研究や東北論などといった、地域からの視点による日本近代史研究が増加してきていたことが、大きな特色として挙げられる。

本研究も、日本における雪国地方の地域振興を主張した雪害運動や、東北地方の開発を要望した東北振興運動の経過を通して、近代日本をとらえ直すことを主要な目的としており、そのような動向の一端を担っていたといえる。

雪害運動に関するこれまでの研究蓄積としては、1980年以降の杉山茂の研究が代表的なものである。それ以前は、1957年に刊行された『松岡俊三先生』のような伝記を用いた研究がほとんどであった。

しかし、1980年代になって、杉山が雪害対策調査会の議事録を活用するなどして、その実態を明らかにした。また、1990年代に入ると、東北開発を研究テーマとする岩本由輝が、東北振興運動や雪害運動の詳細な動向を解明するとともに、その活動を日本近代史のなかに位置づけようと試みるなど、研究状況は大きく変化した。

申請者である伊藤大介も、当時の『山形新聞』や国立公文書館の所蔵資料に目を通すことによって、雪害運動の基本的な検証を進めてきた。また、新潟の立場から戦前の雪害対策に検討を加えた芳井研一の研究や、1999年に刊行された『新庄市史』においては、雪害運動と東北振興運動との関わりにも言及するなど、雪害運動に関する研究は、さらなる活性化を示し始めていた。

以上のような研究状況のなかで伊藤は、東北振興運動との関わりから雪害運動を把握するために、雪害対策調査会や東北振興調査会というような調査会行政の動向を中心に検討を進めた。

これまでの近代日本史の研究において、問題を解決するために調査会のような調査機関を設置する意味について、本格的な検討が加えられたことはなかった。

そのため、本研究の進展によって、雪害運動のような地域振興に関わる動向を把握するとともに、調査会行政の経緯と実態を明らかにすることで、それまでにない近代日本のイメージが提示されることが期待される状況にあった。

2. 研究の目的

本研究は、昭和初期に発生した雪害運動や東北振興運動といった地域振興運動と、そうした地域要求に対応して展開された地域振興政策について、その内容や意義を明らかにすることを主な目的としている。

日本は世界でも有数の多雪地域であり、と

りわけ本州の日本海側は、人間が集住している地域としては、世界屈指の豪雪地帯とされている。佐藤国雄は2001年に刊行された『雪国大全』において「人口密度が高く、先進国といわれながら多雪地帯に多くの人たちが生活しているのは日本ぐらいだ」と述べている。そのような意味で、本研究は日本特有の問題を課題としている。

また、昭和初期は、雪害運動や東北振興運動のほかに、北海道や沖縄に関する地域振興行政について検討が進められた時期でもある。しかし、それぞれの地域においては、その地域振興に関する方策の一つとして取り上げられてはいるものの、他地域との比較や時代的な特性に着目した研究は皆無であり、これから検討を進めていくことによって、この時代の新しい側面が明らかになると思われる。

さらに、地域振興と満洲移民問題との関わりについても検討を加えることも重要な研究課題である。「満洲」(現在の中国東北部)に対する農業移民政策は、1936年から本格的な国策として推進され、東北地方を含む雪国地方から多くの移民を送出した。しかし、そのような満洲移民の地域的な偏りについては、これまで十分な検討が加えられてきたとは言いがたい。

雪害運動や東北振興運動において展開された主張には、満洲移民の推進に関する要求が含まれていた。それらの論理的な関係を明らかにすることによって、雪害運動と満洲移民との関係に考察を加える。

上記のような課題に対応することによって、雪害運動や東北振興運動のような地域振興に関わる動向を明らかにするだけでなく、それらの活動がどのような動きと関わり、近代日本をどのように導いていったのかを明らかにすることも、本研究の大きな目的といえる。

3. 研究の方法

本研究では、雪害運動のような地域振興の歴史に関する資料収集に力点を置く。各図書館において地方新聞をチェックするほか、各公文書館において行政資料の調査を実施するなどして、さまざまな歴史資料を収集した。そのほか、研究書や自治体史、および資料集を購入して、最新の研究成果を確認するよう努めた。

雪害運動や東北振興運動のような、中央よりも地方を中心に展開された活動について検証する場合、『河北新報』や『山形新聞』のような地方新聞に掲載されている情報から基本的な経緯を知ることは重要な作業といえる。

そこで、それぞれの地域の図書館で昭和戦前期の地方新聞を中心に資料収集を実施した。具体的には宮城県図書館で『河北新報』

山形県立図書館で『山形新聞』、それ以外の地域については横浜市の日本新聞博物館にある新聞ライブラリーなどを活用して、できるだけ多くの新聞資料に目を通して、それらの実態を把握するよう努めた。

新聞資料を調査する際には、必要な部分をプリントして紙として管理するほか、表計算ソフトであるエクセルを用いたデータベースを作成した。「新聞名」「日付」「見出し(内容など)」のような基本的な内容、場合によっては「分類」や「備考」も付け加えたデータベースを作成することによって、作業効率を大幅に向上させた。

以上のような作業を進めていくのにあたっては、若手研究者らの協力を得て、各種の資料整理やエクセルによるデータベース化を進めるためのアルバイトとして活用した。

そのほか、東京の国立公文書館などにも足を運び、雪害対策調査会や東北振興調査会に関する国政資料についての調査も実施した。また、宮城県公文書館のような、各自治体が設置する公文書館も活用することによって、地域行政における資料についても調査をおこなった。

4. 研究成果

(1) 歴史的経緯の解明

本研究が、日本学術振興会の科学研究費補助金の助成を受けたことによって、雪害運動や東北振興運動のような動向の、基本的な経緯が明らかになった。とくに昭和戦前期の日本における地域振興問題は、重要な政治・行政課題と位置づけられており、他地域の振興政策や、満洲移民のような国策とも関わりを持ちながら、多角的に推進されたことが示された。

そのなかでも雪害運動が顕著な動きを見せたことは、昭和初期に立て続けに発生した経済恐慌と、そのために壊滅的な打撃を受けた農村経済、という雪国地方の苦境を強く反映していたといえる。また、大正末(1925年)に成立して、1928年(昭和3)に初めて国政に導入された普通選挙制度によって、低所得者層の生活救済が重要課題とされるようになったという時代背景も、雪害運動の進展を後押ししていた。

上述のような、より幅広い民意を集約するための制度改革は、近代の国民国家においては世界的に見られる動向ともいえる。しかし、昭和戦前期の雪害運動や東北振興運動のような地域振興問題は、そうした時代状況だけでなく、昭和初期に続いた大雪や凶作、1933年(昭和8)に発生した昭和三陸津波、というような自然災害に大きな影響を受けて展開されたことは大きな特徴である。昭和戦前期に地域振興に関する動向が大きく進展したのは、世界的に見ても多雪地域であり、かつ地震や津波の多発する地域、という日本

特有の動きであったことは、重要な特徴と思われる。

さらに、2011年(平成23)3月に発生した東日本大震災は、本研究の進め方にも、少なからず影響を与えた。未曾有の大災害を経て、過去の災害や、それらに対する救護活動に関する社会的関心が強まったことを受けて、本研究においても、災害史研究の比重を高めることとなった。具体的には、昭和三陸津波に対する救護活動や、その社会的影響に検討を加え、災害と社会との接点という通時的課題について考察を深めた。

(2) 歴史資料の収集

本研究のように、歴史的な検証作業を実施する場合、歴史資料を収集することは最重要の課題といえる。また、地域振興という地域的課題の歴史的な展開をみていく本研究においては、それぞれの地域にある図書館が所蔵している地方新聞を調査することが必須の作業となる。

本研究においては、宮城県図書館で『奥羽日日新聞』や『河北新報』、山形県立図書館で『山形新聞』、それ以外の地方新聞については、横浜情報文化センター新聞ライブラリーや国会図書館に行き資料調査を実施した。そのほか、『東京朝日新聞』や『読売新聞』のような全国紙については、縮刷版やインターネットによる過去記事検索機能を活用するなどして、情報の収集に努めた。

新聞資料を収集する基本的な手順としては、新聞をマイクロフィルムで閲覧して必要部分をプリントし、その内容をエクセルに入力することで、新聞記事のデータベースを作成した。データベースには、新聞名のほか、日付や朝夕刊、見出しと記事内容などを入力し、キーワード検索や、さまざまな並び替えを可能にすることによって、作業能率を大幅に向上させた。さらに、プリントした新聞は、紙媒体で保存するだけでなく、スキャンしてデジタルの画像データとしても保管するようにし、利便性を高めた。

また、国立公文書館や宮城県公文書館で資料調査を実施し、重要と思われる歴史資料についてはデジタルカメラで撮影した。撮影した写真データは、パソコンに取り込んだ上で、トリミングのような画像の加工や、リネーム(ファイル名の変更)などといった処理を加えた。それらのデータは、パソコン内部で保管するほか、外付けハードディスクにもデータ移動させて管理するようにした。さらに、必要に応じてDVD-Rやブルーレイディスクに焼き付けるなどして、データの紛失や消失の予防に努めた。

そのほか、雪害運動の大きな成果とされる、農林省の積雪地方農村経済調査所(雪害研究所)に関する資料収集を実施した。1933年(昭和8)に設置された雪害研究所は、雪国や東北地方の地域振興について科学的な研

究をおこなった。雪害研究所が発行した調査報告書などといった研究成果を古書店から購入し、その実態に対する理解を深めた。

(3) 著書等の発表

科学研究費補助金の助成を受けた大きな研究成果として、2013年10月に『近代日本と雪害 雪害運動にみる昭和戦前期の地域振興政策』という論文集を発行したことが挙げられる。

これは、東北大学出版会の若手研究者出版助成事業(第8回)で採択されたことにより刊行されたものであり、昭和戦前期に展開された雪害運動に関する、初めての本格的な研究書といえる。2006年に提出した博士論文の一部を再構成したものであるが、これまでに発表していなかった論考を含んでいることもあって、それまでの雪害運動や地域振興の歴史に関する研究水準を大幅に引き上げた。

助成期間の初年度にあたる2011年10月に、東北大学出版会若手研究者出版助成事業に採択されて以降、約2年間にわたって編集作業や追加調査を実施した。また、編集者などのアドバイスを受けて、歴史資料のほかに各種の文献についても再調査をおこない、研究の内容を深化させるよう努めた。

この論文集の第5章「地域振興政策と満洲移民」では、雪害運動と満洲(現在の中国東北部)への移民政策との関わりについて検討を加え、困窮する雪国の農村を救済するために、農民たちを植民地に送り込むことを要求していた論理を明らかにした。また、第6章「雪害対策調査会から東北振興調査会へ」では、雪害対策調査会と東北振興調査会との関係について検討を加え、2つの調査会が深く関わっていたことを示した。

そのほか、2012年9月に清文堂から刊行された『講座 東北の歴史』第4巻に「雪害運動と雪害の認知 一九三六年豪雪と雪害対策」が掲載された。この論考では、昭和初期に展開された雪害運動の動向を紹介しながら、1936年(昭和11)に記録的な大雪が発生したことを契機として、雪害への対策が大きく進展したことと、日本人の雪害に対する意識が変容したことを指摘した。

また、2011年の東日本大震災から関心が高まった1933年(昭和8)3月の昭和三陸津波についても、研究成果を公表した。まず、2013年10月に東北大学で開催された東北史学会において、「昭和三陸津波と軍隊」という学会発表をおこない、昭和三陸津波に対して陸海軍が救護活動を展開したことや、それが社会的な要請に基づくものであったことを明らかにした。さらに、2014年3月に発行された『東北大学史料館紀要』第9号に「昭和三陸津波と東北帝国大学」を投稿し、津波災害に際して大学病院が医療活動を実施したことや、各研究室がさまざまな研究活動を展

開したことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

伊藤大介、昭和三陸津波と東北帝国大学、東北大学史料館紀要、査読無、第9号、2014年、45～59頁

〔学会発表〕(計 1 件)

伊藤大介、昭和三陸津波と軍隊、東北史学会2013年10月13日、東北大学

〔図書〕(計 2 件)

伊藤大介、近代日本と雪害 雪害運動にみる昭和戦前期の地域振興政策、東北大学出版会、2013年、全231頁。

伊藤大介、雪害運動と雪害の認知 一九三六年豪雪と雪害対策、2012年、335～356頁
(菊池勇夫・斎藤善之編、清文堂、『講座 東北の歴史』第4巻)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 大介(ITO H Daisuke)

東北大学・学術資源研究公開センター史料館・協力研究員

研究者番号：70400439